2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社リプライオリティ	上場取引所	福
コ ー ド 番 号	242A	URL	https://www.repriority.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	中山　伸之
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理部長	（氏名）	井手　雅雄　(TEL) 092(686)8300
定時株主総会開催予定日	2026年12月24日	配当支払開始予定日	2026年12月25日
有価証券報告書提出予定日	2026年12月25日		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	2,557	△2.8	290	△7.9	307	△6.4	213	△7.0
2025年９月期	2,631	△2.7	314	△0.7	328	3.0	229	7.1

（注）包括利益　　2026年９月期　213百万円（△7.0%）　2025年９月期　229百万円（7.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	95.77	93.91	15.8	16.9	11.3
2025年９月期	102.96	101.07	19.4	19.5	12.0

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円

（注）当社は2026年４月１日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては2025年９月期期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	1,905	1,431	75.1	642.55
2025年９月期	1,723	1,268	73.6	569.81

（参考）自己資本　　2026年９月期　1,431百万円　2025年９月期　1,268百万円

（注）当社は2026年４月１日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり純資産の計算においては2025年９月期期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	178	△354	△80	1,074
2025年９月期	143	0	△80	1,331

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	－	0.00	－	45.60	45.60	50	22.1	4.3
2026年９月期	－	0.00	－	22.80	22.80	50	23.8	3.8
2027年９月期(予想)	－		－	22.80	22.80		33.9	

（注）当社は2026年２月20日開催の取締役会決議に基づき、2026年４月１日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため、2026年９月期期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	2,702	5.7	230	△20.4	230	△24.8	149	△29.7	67.26

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	2,355,600株	2025年９月期	2,355,600株
②　期末自己株式数	2026年９月期	127,200株	2025年９月期	128,800株
③　期中平均株式数	2026年９月期	2,227,120株	2025年９月期	2,226,800株

（注）当社は2026年４月１日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数においては2025年９月期期首に当該分割が行われたと仮定した上で算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式分割について）

当社は2026年２月20日開催の取締役会決議に基づき、2026年４月１日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年10月１日から2026年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善がみられ、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇による家計の負担が続いたほか、原材料・エネルギー価格の変動や人件費の上昇が企業活動に影響を及ぼしました。また、中東情勢をはじめとする地政学的リスク、各国の通商政策及び金融資本市場の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

通信販売業界においては、通信販売市場の2025年度の売上高は、2025年４月から2026年３月までの累計で前年比5.9%増の15兆4,085億円となり、金額ベースでは前年比8,585億円増加するなど、引き続き成長しております。(2026年８月28日発表のJADMA「2025年度通販市場売上高調査」より)

このような環境のもと、当社グループは、今や生活の上で欠かすことのできない通信販売市場への売上拡大支援事業を行い、また、一般消費者の健康意識の高まりを背景に、無添加食品を中心とした通信販売事業を展開してまいりました。

それらの結果、当連結会計年度の売上高は2,557,058千円（前年同期比2.8％減）、営業利益は290,133千円（同7.9％減）、経常利益は307,187千円（同6.4％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は213,293千円（同7.0％減）となりました。

〔通販支援事業〕

・Ｄ２Ｃ事業

Ｄ２Ｃ事業においては、2025年９月期第３四半期に発生した成果報酬単価の引下げが当連結会計年度の上期まで影響したことから、通期では前年同期比で減収減益となりました。一方で、第３四半期以降は、新規取引先からの案件受託が進んだことにより、第３四半期及び第４四半期は、それぞれ前年同期比で増収増益となりました。

・リテールメディア事業

リテールメディア事業においては、前連結会計年度に提供を開始した新サービスの受注が当初想定の約２倍となるなど好調に推移したことから、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、通販支援事業の売上高は1,965,691千円(同0.9％増)、営業利益は306,365千円(同1.6％減)となりました。

〔通信販売事業〕

通信販売事業においては、当連結会計年度を収益構造の改善・強化に取り組む期間と位置づけ、債権回収代行・保証に係る費用の見直しや物流拠点の分散による物流費の削減、主力商品の販売価格改定など、収益性の向上に向けた施策を推進してまいりました。また、新商品２品目の販売開始、公益財団法人福岡市学校給食公社との新規取引の開始及びテレビショッピング専門チャンネルにおける取扱いの拡大など、販売機会の拡充にも取り組んでまいりました。

この結果、通信販売事業の売上高は591,367千円(同13.5％減)、営業損失は16,232千円（前年同期は営業利益3,668千円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度における流動資産は、前連結会計年度末比で180,947千円増加し、1,837,173千円となりました。これは主に、現金及び預金が93,267千円、売掛金が49,287千円、商品が19,373千円、未成業務支出金が18,661千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比で587千円増加し、68,356千円となりました。これは主に、建物が2,047千円減少した一方で、工具、器具及び備品が2,310千円、繰延税金資産が323千円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比で181,534千円増加し、1,905,529千円となりました。

（負債）

当連結会計年度における流動負債は、前連結会計年度末比で48,519千円増加し、438,632千円となりました。これは主に、未払金が33,834千円、未払法人税等が1,758千円、未払消費税等が9,420千円、買掛金が4,058千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比で29,988千円減少し、35,046千円となりました。これは、長期借入金が29,988千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比18,531千円増加し、473,678千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末比で163,002千円増加し、1,431,851千円となりました。これは主に、剰余金の配当50,771千円、親会社株主に帰属する当期純利益213,293千円の計上により利益剰余金が162,522千円増加したことによるものであります。自己資本比率は75.1％となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて256,732千円減少し、1,074,803千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、178,468千円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益306,517千円、仕入債務の増加4,058千円、未払金の増加33,834千円及び助成金の受取額9,740千円であります。一方、主な減少要因は、売上債権の増加50,142千円、棚卸資産の増加36,417千円及び法人税等の支払額91,789千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、354,922千円となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出350,000千円、有形固定資産の取得による支出4,922千円が生じたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、80,279千円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済額29,988千円、配当金の支払額50,771千円が生じたこと等によるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の政治情勢の不安定化、世界的な金融不安や物価の上昇により、景気の先行きは不透明な状態が続くことが想定されます。

通信販売業界におきましては、2026年８月28日発表のJADMA「2025年度通販市場売上高調査」によりますと、26年連続して市場の増加傾向が続いており、引き続き堅調な成長が続いていくものと想定されます。一方で、価格競争力や利便性の向上が求められているほか、AIの活用や越境ECの拡大など、市場構造にも変化がみられます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、通販支援事業、通信販売事業、２つのセグメントにおいて新たな収益源の構築、新商品・新サービスの売上拡大、収益性の向上施策、人材採用への投資を積極的に行うことでさらに業績拡大を目指してまいります。

2027年９月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,702百万円（前年度比5.7％増）、営業利益230百万円（前年度比20.4％減）、経常利益230百万円（前年度比24.8％減）、親会社株主に帰属する当期純利益149百万円（前年度比29.7％減）を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。今後、新たに業績見通しが変動する場合には、速やかにお知らせいたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,535	1,424,803
売掛金	254,305	303,593
商品	33,063	52,437
仕掛品	1,714	96
未成業務支出金	14,559	33,220
前払費用	13,816	14,615
未収収益	―	1,180
その他	7,230	7,224
流動資産合計	1,656,226	1,837,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,484	41,807
減価償却累計額	△21,631	△24,002
建物（純額）	19,852	17,805
工具、器具及び備品	34,901	38,577
減価償却累計額	△31,118	△32,484
工具、器具及び備品（純額）	3,782	6,093
有形固定資産合計	23,635	23,898
無形固定資産		
その他	311	311
無形固定資産合計	311	311
投資その他の資産		
繰延税金資産	22,319	22,643
その他	21,503	21,503
投資その他の資産合計	43,823	44,147
固定資産合計	67,769	68,356
資産合計	1,723,995	1,905,529

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,141	142,200
１年内返済予定の長期借入金	29,988	29,988
未払金	127,558	161,392
未払法人税等	41,394	43,153
未払消費税等	20,991	30,411
前受金	3,045	2,190
賞与引当金	23,043	23,328
その他	5,950	5,967
流動負債合計	390,113	438,632
固定負債		
長期借入金	65,034	35,046
固定負債合計	65,034	35,046
負債合計	455,147	473,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	486,666	486,022
利益剰余金	822,662	985,185
自己株式	△90,480	△89,356
株主資本合計	1,268,848	1,431,851
純資産合計	1,268,848	1,431,851
負債純資産合計	1,723,995	1,905,529

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,631,261	2,557,058
売上原価	1,243,646	1,207,173
売上総利益	1,387,614	1,349,885
販売費及び一般管理費	1,072,624	1,059,752
営業利益	314,990	290,133
営業外収益		
受取利息	2,513	7,646
助成金収入	11,123	9,740
損害補償金	778	－
その他	78	867
営業外収益合計	14,494	18,253
営業外費用		
支払利息	1,238	1,199
その他	9	0
営業外費用合計	1,248	1,199
経常利益	328,236	307,187
特別損失		
子会社清算損	－	669
特別損失合計	－	669
税金等調整前当期純利益	328,236	306,517
法人税、住民税及び事業税	103,549	93,548
法人税等調整額	△4,592	△323
法人税等合計	98,957	93,224
当期純利益	229,278	213,293
親会社株主に帰属する当期純利益	229,278	213,293

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
当期純利益	229,278	213,293
包括利益	229,278	213,293
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	229,278	213,293
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	217,808	318,858	644,155	△90,480	1,090,341	1,090,341
当期変動額						
剰余金の配当			△50,771		△50,771	△50,771
親会社株主に帰属する当期純利益			229,278		229,278	229,278
減資	△167,808	167,808			－	－
自己株式の処分					－	－
当期変動額合計	△167,808	167,808	178,507	－	178,507	178,507
当期末残高	50,000	486,666	822,662	△90,480	1,268,848	1,268,848

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	486,666	822,662	△90,480	1,268,848	1,268,848
当期変動額						
剰余金の配当			△50,771		△50,771	△50,771
親会社株主に帰属する当期純利益			213,293		213,293	213,293
減資					－	－
自己株式の処分		△643		1,123	480	480
当期変動額合計	－	△643	162,522	1,123	163,002	163,002
当期末残高	50,000	486,022	985,185	△89,356	1,431,851	1,431,851

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,236	306,517
減価償却費	4,291	4,659
敷金の償却	133	－
受取利息	△2,513	△7,646
助成金収入	△11,123	△9,740
支払利息	1,238	1,199
売上債権の増減額（△は増加）	△14,328	△50,142
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,489	△36,417
仕入債務の増減額（△は減少）	13,874	4,058
未払金の増減額（△は減少）	△23,807	33,834
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,313	9,420
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,592	285
その他の資産の増減額（△は増加）	3,413	△865
その他の負債の増減額（△は減少）	△13,589	89
小計	267,616	255,252
利息の受取額	2,513	6,465
助成金の受取額	11,123	9,740
利息の支払額	△1,238	△1,199
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△136,667	△91,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,346	178,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△600,000	△3,300,000
有価証券の償還による収入	600,000	3,300,000
有形固定資産の取得による支出	△895	△4,922
貸付けによる支出	－	△600
貸付金の回収による収入	－	600
定期預金の預入による支出	－	△350,000
敷金及び保証金の返還による収入	1,100	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	△354,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△29,988	△29,988
配当金の支払額	△50,658	△50,771
自己株式の処分による収入	－	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,646	△80,279
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	62,905	△256,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,268,630	1,331,535
現金及び現金同等物の期末残高	1,331,535	1,074,803

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

（１）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業の内容及び顧客の類似性を考慮して、「Ｄ２Ｃ事業」及び「リテールメディア事業」の２つの事業セグメントを集約し「通販支援事業」とし、「通販支援事業」及び「通信販売事業」の２つを報告セグメントとしております。

「通販支援事業」

主に以下の事業を行っています。

① Ｄ２Ｃ事業

自社で運営するコールセンターにおける当社グループのコミュニケーター（顧客企業のエンドユーザーと直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクトを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品のセールスを行っております。エンドユーザーとの対話を通じて蓄積した消費者のニーズの分析やコミュニケーション技術等のノウハウを活かし、顧客企業のエンドユーザーに対してリピート購入の促進や定期購入への誘導をするセールスコミュニケーションを行い、より付加価値の高いダイレクトマーケティングを顧客である通信販売事業者に対して提供しております。

② リテールメディア事業

当社が独自にネットワーク化した多種多様な自社メディア（スーパー・ドラッグストア・ホームセンター等）全国約11,000店舗のスペースを活用し、無料で持ち帰ることのできるカタログを設置する等、通信販売事業者に対して新規顧客の獲得をサポートするプロモーションを行っております。レスポンス率等の分析や設置店舗への状況調査の実施を通じて、通信販売事業者に対して消費者の目に留まりやすいディスプレイ方法や配布部数の最適化の提案に加え、設置店舗に対して設置場所の変更等の改善提案を行い、より新規顧客の獲得ができるプロモーションを行っております。

③ 広告代理店事業

通信販売事業において出稿いたします、インフォマーシャル広告(※)の広告枠の手配を行っております。

「通信販売事業」

当社の通販支援事業を通じて得た知見・ノウハウを活かし、通信販売事業を行っております。

主力商品は、海藻類の中でもフコイダンやフコキサンチン、カリウムなどのミネラル、食物繊維が豊富と言われているアカモクを収穫直後に茹で、そのまま急速冷凍した無添加・天然アカモク100％使用の『アカモク千寿藻』であり、当該商品を地上波放送やＢＳ放送等でインフォマーシャル広告（※）を放映し全国へ販売しております。

（※）インフォマーシャル広告とは、通常のＣＭ枠よりも長大な時間を使ってより具体的な情報を消費者に提供するための広告手段

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいています。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額
	通販支援事業	通信販売事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,947,721	683,540	2,631,261	－	2,631,261
一定期間にわたり移転される財又はサービス	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	1,947,721	683,540	2,631,261	－	2,631,261
外部顧客への売上高	1,947,721	683,540	2,631,261	－	2,631,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,529	－	130,529	△130,529	－
計	2,078,250	683,540	2,761,790	△130,529	2,631,261
セグメント利益	311,322	3,668	314,990	－	314,990
その他の項目					
減価償却費	4,157	134	4,291	－	4,291

（注）１．セグメント調整額はセグメント間取引消去額です。
２．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
３．セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
４．報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度（自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額
	通販支援事業	通信販売事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,965,691	591,367	2,557,058	－	2,557,058
一定期間にわたり移転される財又はサービス	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	1,965,691	591,367	2,557,058	－	2,557,058
外部顧客への売上高	1,965,691	591,367	2,557,058	－	2,557,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	102,522	－	102,522	△102,522	－
計	2,068,214	591,367	2,659,581	△102,522	2,557,058
セグメント利益又は損失（△）	306,365	△16,232	290,133	－	290,133
その他の項目					
減価償却費	4,483	175	4,659	－	4,659

（注）１．セグメント調整額はセグメント間取引消去額です。
２．セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
３．セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
４．報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社自然食研	558,061	通販支援事業
株式会社博報堂コネクト&ロジスティクス	345,998	通販支援事業

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社自然食研	429,411	通販支援事業
株式会社博報堂コネクト&ロジスティクス	365,674	通販支援事業

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額（円）	569.81	642.55
１株当たり当期純利益（円）	102.96	95.77
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	101.07	93.91

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
当社は2026年４月１日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算においては2025年９月期期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で算定しております。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	229,278	213,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	229,278	213,293
普通株式の期中平均株式数(株)	2,226,800	2,227,120
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	41,666	44,025
（うち新株予約権(株)）	41,666	44,025

（重要な後発事象）

該当事項はありません。